

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K03712

研究課題名(和文) 労働市場、家族の変容と多様な貧困：その要因、帰結と貧困対策

研究課題名(英文) Various poverty along with changes in labor market and family: factors, consequences, and measures of poverty

研究代表者

上田 貴子 (Ueda, Atsuko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00264581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：政府統計調査を含む様々な世帯・個人の個票データを分析対象として、ミクロ計量経済学分析手法を用いたデータ解析を実施した。その結果、貧困リスクが高い類型として、母子世帯や女性世帯主の世帯、世帯主が正規雇用以外の世帯や教育水準が低い世帯が示された。貧困世帯は資産や家計支出、子の教育、健康状態など様々な面で不利な状況にある。政策効果としては、児童手当は低所得世帯の育児支出を増加させる効果が示された。貧困や低学歴・住所不定・無職などの経済関連要因が犯罪行動と関連があること、新型コロナウイルス拡大により低所得者は相対的に不利な影響を受けていることや、親の所得と子どもの学力との関連も示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貧困問題は社会的な関心を集めている問題であるが、質的分析や各種統計調査の集計結果による研究が多い。本課題では、複数種類の個票データを対象として計量分析を実施し、多様な類型の貧困の諸要因と生活や犯罪への影響を量的に明らかとしたことに学術的・社会的意義をもつ。貧困の要因としては、母子世帯や女性、非正規雇用、教育水準などが指摘されるが、世帯や個人レベルの個票データを対象計量分析を行うことで、これらのいずれも貧困要因であることが示された。同様に、犯罪と貧困の関連や新型コロナウイルスの低所得世帯への影響などについて経済学の視座から量的分析結果の提供を行ったことに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Data analysis applying micro-econometrics was conducted using micro-data at household or individual level including national surveys. As a result, households facing relatively high poverty risk include those with the heads of single-mother, woman, not regularly employed, and less-educated. Poor households face disadvantageous circumstances in various aspects including assets, household expenditures, education of children, and health conditions. In terms of a policy effect, it is found that the child allowance increases child expenses of low-income households. The analyses find the relation between criminal activities and poverty and economic factors such as low-education, no fixed residence, or unemployed. The analyses also find that low-income earners are affected by Covid-19 more than others, and that parental incomes are related to academic achievements of children.

研究分野：経済学

キーワード：労働経済学 貧困

1. 研究開始当初の背景

(1) 貧困の社会問題化

近年の日本では「貧困」問題が社会的な関心を呼んでおり、日本経済の停滞とともに所得格差や貧困問題が社会的な関心を集めるところとなっている。貧困は様々な年齢層や社会的側面において指摘されており、新たな社会問題として認識されつつある。

(2) 労働市場、家族の変容と多様な貧困

世界経済や産業技術の変化に伴う労働市場の変化や、少子高齢化等を背景とした家族形態の変容から、貧困の態様も多様な様相を呈している。労働市場においては、サービス産業化の進展により低所得の非正規雇用が増加している。一方で家族形態の変容も進行し、未婚・晩婚化と少子化の進行、離婚の増加、1人暮らしの高齢者の増加などとともに、家族・親族や地域での支えあいの弱体化が指摘されている。現代日本社会には貧困に至る多様な要因が存在し、貧困の態様も多様な様相を呈する結果となっている。

2. 研究の目的

本研究課題では、労働市場や家族の変容に伴う多様な形態の貧困に対し、貧困に陥る要因と貧困から生じる様々な困難を明らかにし、また、貧困からの脱却とともに貧困の発生を阻止するための効果的な政策含意を導くことを目的とする。このため、様々な年齢層や家族形態等における多様な形態の貧困を対象として、複数種類の政府統計調査データを用い、ミクロ計量経済学手法を応用して分析を行う。また、貧困の要因とその帰結を実証的に明らかにし、貧困からの脱却とともに貧困の発生を阻止するために効果的な政策含意を導くことを目的とする。

3. 研究の方法

分析では、世帯・個人のミクロ・データ（個票データ）を分析対象とし、ミクロ計量経済学分析手法を用いたデータ解析を分析方法とした。研究開始当初は、以下の二点の方法を計画した。

第一に、複数種類の政府統計調査データを対象に、相対的貧困等の基準を用いて相当程度の低所得層を貧困層と捉え、貧困に至る要因と、貧困による家族生活や社会への影響の分析を実施した。多様な貧困の様相と要因を考慮しながら貧困の類型化を行うため、調査対象者数が数万件以上あるような大規模な政府統計調査データを分析対象として選定した。具体的には総務省「全国消費実態調査」「就業構造基本調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」大規模調査年等を分析対象候補とした。これらの調査から、所得、消費支出、貯蓄や借入、教育、住居、健康、介護、子供の就学状況と学費、貧困に至る就業状況の変遷・失業理由や、再就職の障害要因を分析した。

第二に、貧困による社会への重大な損失のひとつの態様として、貧困が犯罪の深刻さや再犯・更生に及ぼす影響を、法務省「矯正統計調査」「少年矯正統計調査」による刑務所ならびに少年鑑別所の収容者調査データを用い、貧困による犯罪への影響と対策の分析を行った。

さらに、当初計画に追加して、以下の分析を実施した。

第三に、新型コロナウイルス感染症拡大による低所得層への影響を分析するため、内閣府に

よるウェブ調査と、市民団体等による電話相談記録票を対象とした分析を行った。

第四に、親の所得が子どもの教育・学力へ与える影響を検証する目的で、全国学力テストを受けた小学6年生の子どもがいる世帯を対象とした独自のウェブ調査を実施し、分析を行った。

4. 研究成果

(1) 政府統計調査による分析結果

貧困リスクの要因と貧困による生活への影響の分析結果

第一に、どのような世帯や属性の人々の貧困リスクが高くなっているのか、家族類型、就業形態、教育水準などと貧困との関連を検証した。家族類型別では母子世帯の貧困率が特徴的に高く、また、単身世帯では男性よりも女性、ひとり親世帯でも父子世帯よりも母子世帯など、女性世帯主の世帯の貧困率が高い。その他、世帯主が非正規雇用や自営等の世帯や、教育水準が低い世帯で貧困率が高い。計量分析から、世帯主が正規雇用ではない世帯、教育水準が低い世帯、母子世帯のどの要因も所得水準を抑制し、貧困率を高めることが示されている。母子世帯は非正規雇用率が高いことに加え、女性世帯主であること、教育水準が低いことでより所得が低く貧困リスクが高いことが示された。

第二に、貧困世帯の生活状況として、持ち家などの居住状況、貯蓄や借入、食費などの家計支出、子どもの教育、健康状況などについて、検証を行った。貧困世帯は相対的に持ち家率が低く、また部屋数も少なく居住面積も小さい。貯蓄がない割合も相対的に高く、貯蓄があっても貯蓄額が低い傾向にある。家計支出については食費・医療費・家賃の支出額が相対的に低く、子どもが私立学校や塾に通う率も低い。社会保険である医療保険や公的年金の未加入率も相対的に高い。主観的な健康状態も相対的に良くなく、悩みやストレスをより感じている。健康診断の未受診も相対的に多く、費用を未受診の理由に挙げる割合も高くなる。母子世帯では持ち家や住居の広さ、貯蓄、社会保険への加入、精神状態などの面で状況がさらに良くないことも示唆された。

第三に、高い貧困リスクに直面している類型である非正規雇用者、無職者、母子世帯に加えて、介護者・介護離職者、高齢者の就労の特徴を検証した。非正規雇用は女性の35%、男性でも約1割を占めているが、労働収入は正規雇用者の半以下で、正規雇用への就業希望率は高い。無職者についても就業希望率は高く、就業を希望しない場合も病気・けが、介護・看護の理由が多い。計量分析結果は就業形態と教育水準との関連を示唆しており、女性は男性以上に教育との関連が大きい。母子世帯では教育水準が相対的に低いことが特徴的で、貧困リスクを高める要因となっている。介護離職については、正規雇用の離職が少なくなく、中高年の正規雇用者が非正規・無職となるリスクを高めている。高齢者については、就業率が高いこと、単身者は女性に多く男性よりも収入が低いこと、高齢単身男性の22%と高齢単身女性の35%が年収100万円未満の低収入であることなどが明らかとなった。

児童手当・児童扶養手当の家計支出・育児支出に与える影響の分析結果

児童手当・児童扶養手当の額が増加すると家計支出・育児支出が増加するかどうかについて分析を行った。その際、児童手当の交付条件である所得制限の影響、世帯構造(2人親世帯、母子世帯、父子世帯)、子供の数、所得の違いについて考慮するだけでなく、平成22年~24年に行われた児童手当の制度改革の影響についても分析を行った。分析の結果、児童手当は一部の世帯の家計支出に影響を及ぼしその効果は1~3%であった。児童手当の育児支出を増加

させる効果も認められ、その効果は5%～24%と子供の人数、年齢、家計の所得によって異なることも示された。所得の低い世帯では児童手当は育児支出への重要な収入源であり、育児支出を24%増加させる効果がみられた。一方中間所得の世帯では児童手当の影響は認められず、将来の教育費などに備えて貯蓄している可能性が示唆された。所得の高い世帯では児童手当の育児支出を増加させる効果は約5%と推計された。制度改革の影響を分析したところ、給付額の増加、給付対象の拡大によって育児支出は増加することは認められたが、給付額の増加に伴う所得税・住民税の控除額の縮小も家計は認識しており、その分育児支出は減少することが分かった。児童扶養手当は給付される世帯が少ないためほとんど効果は見られなかったが、児童が3人以上の世帯では育児支出への効果が見られた。

(2) 犯罪と貧困の分析結果

第一に、刑務所新規収容者データを用いて、経済関連状況と犯罪との関連の検証を行った。直接的に所得や貧困を示す項目は得られなかったため、教育水準、定まった住居があるかどうか、職の有無に着目した。収容者の6割以上が高校を卒業しておらず、7割が無職、2割近くが住居不定であった。犯罪類型との関連、刑期、刑務所収容回数や再犯までの期間との関連の分析から、経済関連要因と犯罪状況との関連があることが示された。

第二に、少年鑑別所収容者データを用いて、少年非行と経済的要因の関連を検証した。収容少年については、生活程度が貧困、在学していない、保護者が実父母そろっていない、家族と居住していない、虐待された経験がある、精神障害または知的障害など、厳しい状況にある少年が一定割合存在していることが示されている。計量分析結果から、生活程度が貧困である場合には再収容や少年院送致の確率が高くなる傾向が示された。また、被虐待経験と貧困との関連も示唆された。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大による低所得層への影響の分析結果

第一に、内閣府ウェブ調査データを用いて、日本での新型コロナ拡大の影響が人々に与えた影響が、所得水準によってどのように異なっているか検証した。世帯年収階級の低い層ほど休業・求職中や、労働時間が減少しており、職場でのテレワーク実施率やビデオ通話経験率も相対的に低く、子どもの学校でのオンライン教育経験率も低い傾向が示された。感染症拡大による不安がある割合も高くなる傾向が見られた。その他、就業形態との関連も検証し、非正規雇用は職場でのテレワーク等の対策の程度が相対的に低いこと、情報通信技術の活用程度も相対的に低いこと、仕事・収入への不安も他の形態よりも強い傾向にあることが示唆された。

第二に、市民団体等による電話相談記録票を用いて、どのような属性の相談者がどのような種類の相談をしているのか、どのような相談者の生活が苦しくなっているのか、さらに、給付金・支援金等の制度を利用したり評価しているのか、検証した。相談者の約4割が無職であり、世帯収入の減少や滞納・借金がある相談者も4割前後、また相談者の4人にひとり給付金・支援金や生活保護などの支援制度を利用していた。自営業への影響は大きく、収入の減少や滞納・借金がある率が高く、制度の利用率も高い。非正規雇用者からは労働問題の相談が相対的に多く、世帯収入の減少確率も自営等に次いで多い。国の対応を評価していない割合は約6割にのぼる一方で、評価するとの回答は1割に満たなかった。

(4) 子どもの教育・学力への影響の分析結果

2021年に実施された全国学力テストの対象である小学6年生の子どもがいる世帯を対象として、独自のウェブ調査を実施した。調査は民間調査会社に委託しモニター会員から回答を得た。調査項目には、子どもの学力としては子どもの全国学力テストの成績や通知表の結果を含み、子の学力に影響する要因としては世帯所得や両親の年齢・教育水準などの属性に加えて、親が子どもに使う時間や子どもの勉強時間、家庭における子どもの教育的経験なども調査した。

計量分析の結果から、親の所得と子どもの学力との関連のほか、父親が子供の勉強を見る時間は子供の成績とプラスの相関がある一方、母親が子供の勉強を見る時間は子供の成績とマイナスの相関があることが分かった。また子供の勉強時間と所得は、子どもの成績とプラスの相関があるが、子どもの成績が上がるにつれてその効果はほとんどなくなることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 貧困研究会データ分析チーム	4. 巻 26
2. 論文標題 コロナ災害を乗り越える いのちと暮らしを守るなんでも電話相談会」の相談者の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 104-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakata, Kazuko	4. 巻 -
2. 論文標題 Income, Father 's and Mother 's Time Investments and Children 's Achievement	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 mimeo	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 名方佳寿子
2. 発表標題 Effects of Child Allowance on Family Expenditure
3. 学会等名 2019 Symposium of Public Economics、大阪大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 名方佳寿子
2. 発表標題 Effects of Child Allowance on Family Expenditure
3. 学会等名 法政大学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 名方佳寿子
2. 発表標題 Effects of Child Allowance on Family Expenditure
3. 学会等名 The 75th of Annual Congress of International Institute of Public Finance, University of Glasgow, UK (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nakata, Kazuko
2. 発表標題 Effects of Child Allowance on Family Expenditure
3. 学会等名 Western Economic Association International (WEAI) 93rd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 名方佳寿子
2. 発表標題 児童手当・児童扶養手当の家計支出・育児支出に与える影響
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 名方佳寿子
2. 発表標題 Effects of Child Allowance on Family Expenditure
3. 学会等名 『高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究』プロジェクト研究会中間コンファレンス(法政大学比較経済研究所、2018年3月12日開催)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nakata, Kazuko
2. 発表標題 Income, Father's and Mother's Time Investments and Children's Achievement
3. 学会等名 2022 Symposium of Public Economics
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 名方佳寿子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 p147-173
3. 書名 『少子高齢社会における世代間移転と家族』（法政大学比較経済研究所 濱秋純哉編）第6章「児童手当の育児支出に与える影響」	

1. 著者名 上田貴子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 早稲田大学出版会（出版予定）	5. 総ページ数 -
3. 書名 貧困と格差のミクロ・データ分析 - 貧困のリスク要因，犯罪，新型コロナの影響 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	名方 佳寿子 (Nkata Kazuko) (70611044)	摂南大学・経済学部・准教授 (34428)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------